

平成20年度 当初予算の概要

1 一般会計予算の特徴

- ・ 我が国経済は、民間需要を中心に確実な景気回復が続いているとされているが、地方と都市など地域間での格差が拡大し、さらには原油価格の高騰など景気の減速感が高まっており、国・地方を通じて財政環境は依然厳しい状況にある。
- ・ 国は、歳出改革を軌道に乗せるため、国の取り組みと歩調を合わせて、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり、厳しく抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の確保を基本とした地方財政対策を講ずることとし、「地方と都市の共生」の考え方の下、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、「地方再生対策費」が創設された。
- ・ 平成20年度の津山市一般会計当初予算額は、416億1,300万円で、対前年度0.9%減の緊縮型予算となった。
- ・ 歳出については、「しあわせ大国・つやま」の実現をめざし、第4次総合計画の前期実施計画に採択した事務事業を最大限尊重する一方、厳しい財源不足に対処するため、引き続き行財政改革の推進を柱とする徹底した歳出の見直し、削減に努めた。
- ・ 事務事業の選択と集中により、メリハリのある予算編成に努め、特に行革効果の一部を財源とする「しあわせ枠」は、本年度に引き続き実施することとして、12事業に8千57万円を配分した。
- ・ 人件費については、職員給等は人員減などで減額となっているが、退職手当の大幅な増によって約2億円の増額となり、扶助費、公債費を加えた義務的経費の総額は0.2%増で、義務的経費比率は51.1%に上昇した。
- ・ 普通建設事業費は、新給食センター建設事業、デジタル系地域防災行政無線整備事業などの大規模事業の完了により約7億8千万円の減となったが、物件費は新給食センターの稼動に伴う経費増が大きく影響し、厳しく抑制を図ったが約7千万円の増となった。
- ・ 歳入については、地域間の格差是正のため新たに配分される「地方再生対策費」などによって、地方交付税は一定の伸びが見込まれ、対前年度3億3千万円増としたが、市税は当初予算比較では増となっているが、景気の動向から実質的な伸びはほとんど期待できない状況にある。
- ・ 一般財源の総額は、約293億円と対前年度約2億円の減となったが、財源不足が生じたため財政調整基金5億円の取り崩しなどを計上して予算編成を行った。

2 国等予算の状況

項 目	予 算 額	前 年 度	増 減 額	伸 率
・ 国	83兆613億円	82兆9,088億円	1,525億円	0.2%
・ 地方財政計画	83兆4,014億円	83兆1,261億円	2,753億円	0.3%
・ 岡山県	6,838.6億円	6,941.8億円	△103.2億円	△1.5%
・ 津山市	416.1億円	419.9億円	△3.8億円	△0.9%

3 会計別予算等の状況

会計区分	平成20年度①	平成19年度②	増減額(①-②)	伸率(%)	備考			
一般会計	41,613,000	41,992,000	▲ 379,000	▲ 0.9	1 年度別	(一般会計)	(一般会計伸率)	(普通建設事業伸率)
特別会計	27,022,923	38,187,525	▲ 11,164,602	▲ 29.2	H 12	27,917,000	3.5%	69.0%
[磯野計記念奨学金]	1,663	1,578	85	5.4	H 13	30,370,000	8.8%	70.8%
[食肉処理センター]	212,057	209,683	2,374	1.1	H 14	30,818,000	1.5%	0.3%
[国民健康保険]	10,203,852	10,834,713	▲ 630,861	▲ 5.8	*H 15	30,994,000	0.6%	▲ 7.4%
[公共用地取得事業]	10,793	486,498	▲ 475,705	▲ 97.8		(当初 28,530,000)	(▲ 7.4%)	(▲ 47.7%)
[下水道事業]	5,830,961	6,118,000	▲ 287,039	▲ 4.7	H 16	30,742,000	▲ 0.8%	▲ 35.5%
[農業集落排水事業]	224,224	272,846	▲ 48,622	▲ 17.8		44,000,116 (市町村合計額)		
[老人保健]	1,540,421	12,249,984	▲ 10,709,563	▲ 87.4	H 17	41,291,000	▲ 6.2%	▲ 37.0%
[全本明正奨学金]	12,161	12,713	▲ 552	▲ 4.3	*H 18	43,442,112	5.2%	55.7%
[介護保険]	7,475,426	7,408,005	67,421	0.9		(当初 40,551,000)	(▲ 1.8%)	(18.5%)
[簡易水道事業]	303,049	583,054	▲ 280,005	▲ 48.0	H 19	41,992,000	▲ 3.3%	4.0%
[土地取得造成事業]	5,226	10,451	▲ 5,225	▲ 50.0		(*印は骨格予算年度)		
[後期高齢者医療]	1,203,090	0	1,203,090	皆増	2 予算内容			
計(一般会計+特別会計)	68,635,923	80,179,525	▲ 11,543,602	▲ 14.4	(1)歳入			
					区分	金額	構成比(%)	伸率(%)
財産区会計	12,120	17,315	▲ 5,195	▲ 30.0	自主財源	17,001,631	40.9%	▲ 2.9%
					依存財源	24,611,369	59.1%	0.5%
水道事業会計	5,141,220	6,075,331	▲ 934,111	▲ 15.4	合計	41,613,000	100.0%	▲ 0.9%
工業用水道事業会計	294,658	220,404	74,254	33.7	(2)歳出			
					区分	金額	構成比(%)	伸率(%)
					義務的経費	21,263,927	51.1%	0.2%
					投資的経費	4,532,727	10.9%	▲ 15.4%
					その他経費	15,816,346	38.0%	2.6%
合計	74,083,921	86,492,575	▲ 12,408,654	▲ 14.3	合計	41,613,000	100.0%	▲ 0.9%

4 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 市 税	13,833,331	13,500,401	332,930
10 地 方 譲 与 税	630,000	630,000	0
15 利 子 割 交 付 金	70,000	50,000	20,000
16 配 当 割 交 付 金	50,000	40,000	10,000
17 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	40,000	75,000	△ 35,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,020,000	1,060,000	△ 40,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000	18,000	0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	260,000	290,000	△ 30,000
31 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,175	8,700	475
33 地 方 特 例 交 付 金	95,000	120,000	△ 25,000
35 地 方 交 付 税	11,290,000	10,960,000	330,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	25,000	0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	904,415	927,365	△ 22,950
50 使 用 料 及 び 手 数 料	741,446	758,330	△ 16,884
55 国 庫 支 出 金	4,287,173	3,828,129	459,044
60 県 支 出 金	2,969,921	2,781,073	188,848
65 財 産 収 入	82,214	299,563	△ 217,349
70 寄 附 金	1	221	△ 220
75 繰 入 金	725,360	1,230,100	△ 504,740
80 繰 越 金	1	1	0
85 諸 収 入	714,863	786,317	△ 71,454
90 市 債	3,847,100	4,603,800	△ 756,700
歳 入 合 計	41,613,000	41,992,000	△ 379,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 議 会 費	401,572	404,440	△ 2,868				401,572
15 総 務 費	3,972,179	3,777,157	195,022	542,972	279,700	254,546	2,894,961
20 民 生 費	13,304,695	11,428,259	1,876,436	4,931,495	777,200	963,874	6,632,126
25 衛 生 費	3,318,163	4,133,487	△ 815,324	81,261	175,500	359,581	2,701,821
30 労 働 費	181,433	188,908	△ 7,475			95,565	85,868
35 農 林 水 産 業 費	1,487,590	1,814,776	△ 327,186	252,301	104,100	98,218	1,032,971
40 商 工 費	658,324	617,825	40,499	52,825		1,271	604,228
45 土 木 費	5,258,086	5,667,761	△ 409,675	642,609	674,700	260,443	3,680,334
50 消 防 費	1,718,097	1,727,220	△ 9,123		12,100	62	1,705,935
55 教 育 費	4,930,780	5,575,799	△ 645,019	437,177	720,900	167,027	3,605,676
60 災 害 復 旧 費	17,550	61,459	△ 43,909	10,937	4,800		1,813
65 公 債 費	6,221,928	6,434,287	△ 212,359	120,524		282,987	5,818,417
70 諸 支 出 金	92,603	110,622	△ 18,019		8,100	4,206	80,297
80 予 備 費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	41,613,000	41,992,000	△ 379,000	7,072,101	2,757,100	2,487,780	29,296,019